

復興水産加工業販路回復促進事業 【平成27年度概算決定額 951百万円】

事業内容

東日本大震災によって被災した水産加工施設の復旧は進んできた一方で、失われた販路の回復が課題となっています。このため、被災地の水産加工業の販路回復に向けて、水産加工・流通の各段階への個別指導、セミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備等を支援します。

(本事業の実施対象被災地域： 青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)

補助率

定額、2/3以内

事業実施主体

民間団体等

(公募は終了。審査中、3月下旬頃に決定)

支援内容等

① 復興水産加工業販路回復促進指導事業【新規】

- 被災地の水産加工品等の販路回復に向けた個別指導及びセミナー等の開催を支援。
- 被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催を支援。

② 水産加工業販路回復取組支援事業【新規】

アドバイザーによる個別指導を踏まえて、被災地の水産加工品の販路の回復・新規創出等に向けた、漁業者、加工・流通業者もしくはそれらの団体が実施する取組に必要な加工機器の整備等の経費を支援。



復興水産販路回復アドバイザーグループについて

東日本大震災の被災地における水産加工業の販路回復を支援するため、平成26年6月に水産庁では、復興水産販路回復アドバイザーを任命し、アドバイザーグループを立ち上げました。ポテンシャルの高い水産加工業者の掘り起こしや、新商品開発・販路回復に向けたアドバイス等を実施しています。

アドバイザー

(敬称略)

鳥巢 研二	(株)キースタッフ 代表取締役
力丸 進吾	オイシックス(株) 商品本部本部長
細川 良範	(有)フード・サポート 代表取締役
宮宮 隆一	(株)三越伊勢丹 食品統括部 食品第一商品部生鮮バイヤー
稲葉 潤一	(株)ローソン 商品・物流本部 ナチュラルローソン商品部 シニアマネージャー)
加藤 哲也	ケイ・シグナル 代表
近藤 裕司	マルハニチロ(株) 冷凍食品ユニット 業務用食品部外食・給食課長
佐藤 香織	マルヒ食品(株) 常務取締役
伊藤 順	(株)キースタッフ 取締役企画開発部長
小谷 あゆみ	野菜を作るアナウンサー 「ベジアナ」/エッセイスト)
鈴木 裕己	(株)プロ・スパー 代表取締役
尾坂 康	青森県水産業改良普及員OB

(近日中に追加任命予定)

具体的アドバイス

事例1

宮城県の水産加工業者に対し、ホヤを食べる文化が根付いていない西日本地域への販路開拓をアドバイス。

さらに、関東でもラウンドからの処理方法が分からず仕入れをしない外食店へ、扱いやすいむき身(冷凍)の珍味製品や干物などの販売にチャレンジするための試作品づくりを支援。

平成26年11月に東京・築地市場で開催された「Fish-1グランプリ2014」で、アドバイザーの取組をPR

事例2

岩手県の水産加工業者が地元産の規格外ホタテと、同じく地元産の天然塩を原料に和風ドレッシングを開発・製品化。

ホタテの旨みがつまったドレッシングは、大変好評で、アドバイザーによるマッチングにより大手コンビニエンスストアも関心を示している。

現在、更なる増産体制の構築に向けて検討を行っている。

事例3

岩手県の水産加工業者が三陸産のカキ、ホタテ等の魚介類を原料に冷製燻製を開発・製品化。素材の旨みが引き立つ燻製は、商品価値は高いものの販路の確保に苦慮。

今回、アドバイザーによるマッチングにより大手コンビニエンスストアとの取引が成立。今後はパッケージの改良等により、更なる商品価値の向上を目指す。



「東北復興水産加工品展示商談会 2015」について

被災した東北の水産業界を一日も早く復旧させ、復興を加速化するためにも被災地域が一体となった展示商談会を開催し、販路開拓の場を設けることを目的とします。

事業概要

- 被災地域（青森、岩手、宮城、福島、茨城）が連携し、合同での「東北復興水産加工品展示商談会 2015」を開催。
- 被災地の水産加工業者展示ブースの設置（100社程度）、国内外のバイヤー等を対象とした個別相談会、各種セミナー・商談会等を実施。

主 催

- ・ 東北六県商工会議所連合会
- ・ （一社）大日本水産会
- ・ 全国水産加工業協同組合連合会
- ・ （公社）日本水産資源保護協会

開催日

平成27年6月16（火）～17日（水）

場 所

仙台市青葉区青葉山無番地
仙台国際センター（展示棟）



仙台国際センター展示棟（展示室）